

# 5年間で「ベースアップした」が漸減、「ベースダウンした」が漸増の傾向

賃上げ額  
913円

賃上げ率  
0.43%

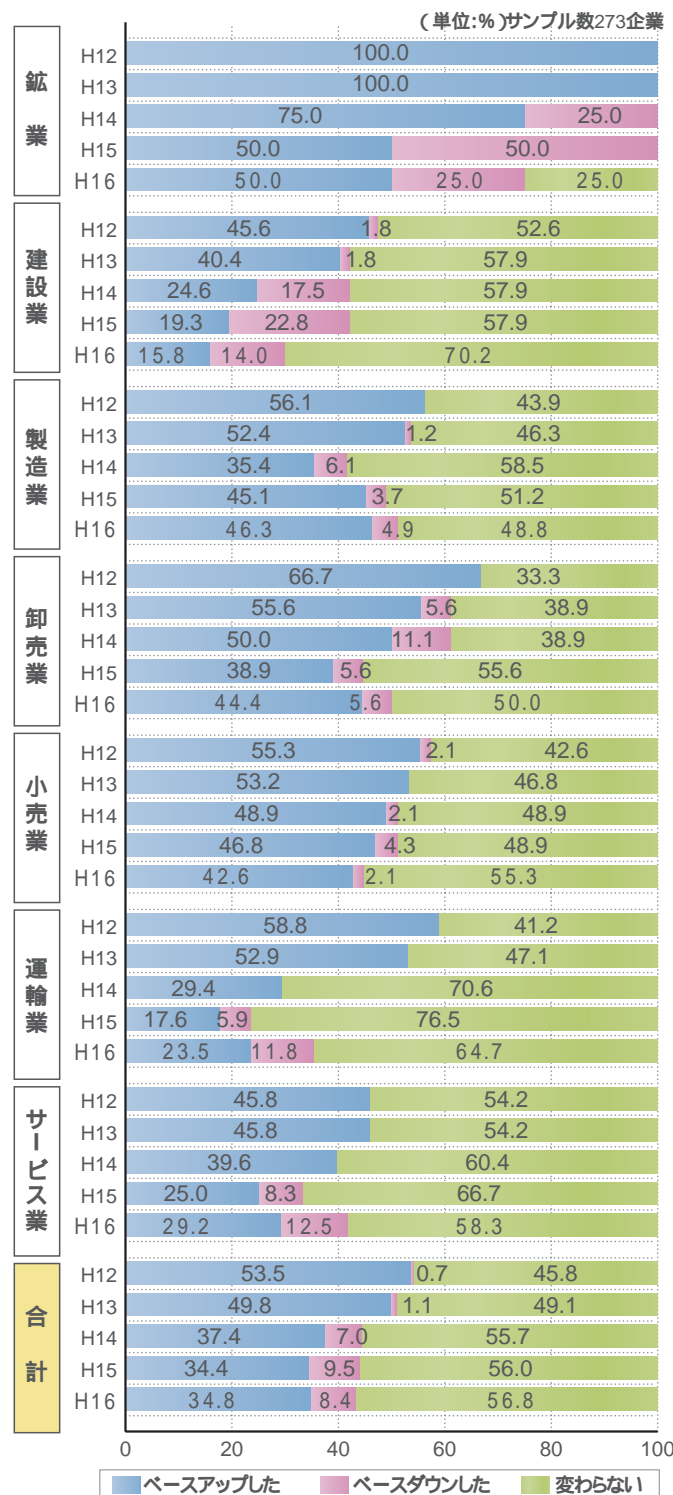
調査について  
対象企業 1,755企業  
調査時点 平成16年8月1日  
有効回答数 273企業(うち労働組合(以下「労組」)のある企業33、労組のない企業240)

なお、前回までは、県商工労働観光部労政能力開発課が調査した「労働組合がある企業の賃上げ受給状況」の結果を参考にしていましたが、企業規模、対象業種等が当センターの調査対象企業と同等ではないことから、今回からは、当センターに回答があったものだけをもとに、本調査結果を取りまとめた。  
比率は小数点第2位を四捨五入したため、合計が100%にならない場合がある。

当センターが8月1日現在でまとめた県内中小企業の賃上げの状況は、平成12年度から平成16年度の5年間で、全業種にあっては「ベースアップした」が平成14年度以降40%を割り込み、逆に「ベースダウンした」が漸増傾向にあり、55%を超えた。

また、平成16年度は賃上げ額で913円、賃上げ率で0.43%となった。「労働組合のない企業」にあっては、賃上げ額が669円で4年連続の減少、賃上げ率が0.32%で6年連続の低下となった。(賃上げ額はいずれも加重平均したものである。)

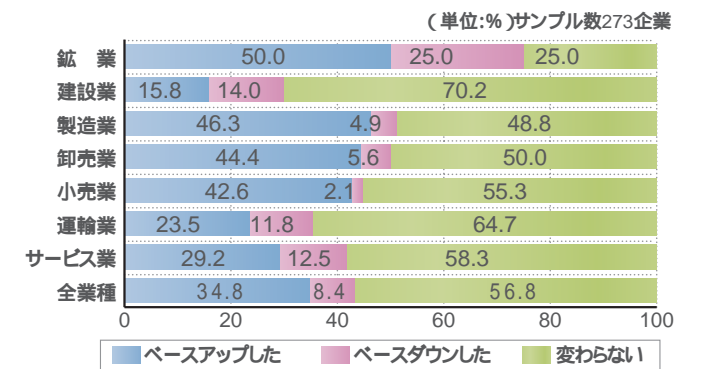
平成12年度～平成16年度の業種別賃上げ等の状況



平成16年度業種別「ベースアップした」「ベースダウンした」「変わらない」の状況

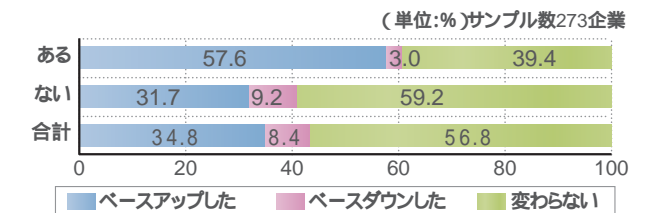
賃上げ等の状況を業種別にみると、「鉱業」を除く全業種で「変わらない」が多く、「建設業」では、70.2%の企業が「変わらない」と回答している。

一方、「ベースアップした」は「鉱業」「製造業」「卸売業」「小売業」で40%を超えている。また「ベースダウンした」は、全体で8.4%となっている。



平成16年度労組の有無別「ベースアップした」「ベースダウンした」「変わらない」の状況

労組の有無別にみると、「労組のある企業」は「ベースアップした」が57.6%で、「労組のない企業」が31.7%となっている。「労組のない企業」は「変わらない」が59.2%と最も多い。

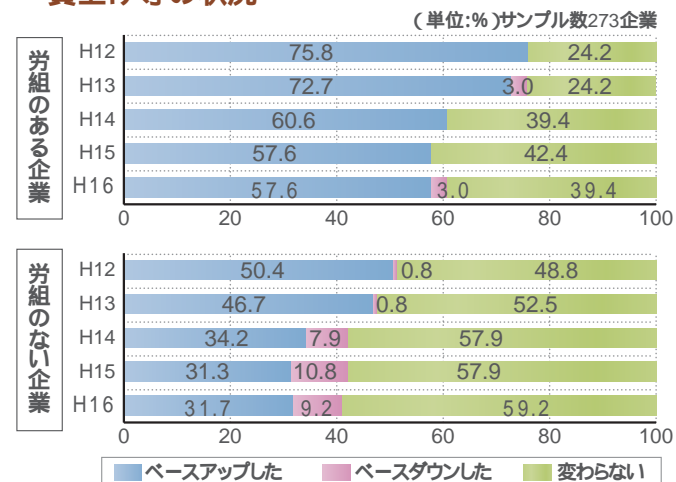


## 賃上げ等の状況

平成12年度から平成16年度までの賃上げ等の状況を全体でみると、「ベースアップした」が減り、「変わらない」(前年度と変動なし)か、「ベースダウンした」が増えている。これを業種別にみると、「建設業」や「運輸業」は比較的ベースアップを抑える傾向にあり、ベースダウンになっている企業も多い。

労組の有無別にみると、この3年間、「労組のある企業」は「ベースアップした」が60%程度であり、「労組のない企業」は「変わらない」が60%弱、とそれぞれ逆の状況にある。

平成12年度～平成16年度の労組の有無別賃上げ等の状況



## 賃上げ額及び賃上げ率の状況

賃上げ額及び賃上げ率の状況を業種別にみると、賃上げ額は「小売業」が2,119円で最も多く、以下「製造業」「卸売業」の順となっている。

労組の有無別にみると、「労組のある企業」が、「労組のない企業」より賃上げ率が大きい、それでも0.76%と極めて低率である。

業種別賃上げ額及び賃上げ率の状況

(単位:円、%) サンプル数273企業

業種	基準内賃金		賃上げ	
	賃上げ前 A	賃上げ後 B	額 B-A	率 (B-A)/A
全業種	210,234	211,147	913	0.43
鉱業	212,344	212,406	62	0.03
建設業	246,186	245,040	1,145	0.47
製造業	196,469	198,330	1,861	0.95
卸売業	212,466	213,675	1,209	0.57
小売業	225,155	227,274	2,119	0.94
運輸業	192,814	193,395	582	0.30
サービス業	210,872	209,190	1,683	0.80

労組の有無別賃上げ額及び賃上げ率の状況

(単位:円、%) サンプル数273企業

労組	基準内賃金		賃上げ	
	賃上げ前 A	賃上げ後 B	額 B-A	率 (B-A)/A
合計	210,234	211,147	913	0.43
ある	217,543	219,205	1,662	0.76
ない	207,859	208,529	669	0.32

## 賃上げ額の分布状況

賃上げ額の分布状況を見ると、全業種では「2,500円～5,000円未満」が最も多く、次いで「1～2,500円未満」で、以上の合計が81.1%となっている。

(単位:件、%) サンプル数95企業(平成16年度にベースアップした企業)

項目等 業種	1～2,500円未満		2,500～5,000円未満		5,000～7,500円未満		7,500～10,000円未満		10,000～12,500円未満		12,500～15,000円未満		15,000円以上		合計 企業数
	企業数	比率	企業数	比率	企業数	比率	企業数	比率	企業数	比率	企業数	比率	企業数	比率	
全業種	36	37.9	41	43.2	9	9.5	3	3.2	3	3.2	2	2.1	1	1.1	95
鉱業	0	0.0	2	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2
建設業	3	33.3	4	44.4	1	11.1	0	0.0	1	11.1	0	0.0	0	0.0	9
製造業	17	44.7	17	44.7	0	0.0	1	2.6	1	2.6	1	2.6	1	2.6	38
卸売業	3	37.5	2	25.0	1	12.5	1	12.5	1	12.5	0	0.0	0	0.0	8
小売業	7	35.0	9	45.0	3	15.0	1	5.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	20
運輸業	3	75.0	0	0.0	1	25.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	4
サービス業	3	21.4	7	50.0	3	21.4	0	0.0	0	0.0	1	7.1	0	0.0	14

## 初任給の状況

### 業種・学歴別初任給の状況



(単位:円、%) サンプル数86企業

業種	項目等	初任給	学歴間比較
			(高校卒=100)
全業種	高校卒	146,938	
	大学卒	182,029	123.9
	その他	159,206	108.3
鉱業	高校卒	—	
	大学卒	—	—
	その他	—	—
建設業	高校卒	144,857	
	大学卒	×	×
	その他	×	×
製造業	高校卒	143,569	
	大学卒	194,986	135.8
	その他	162,056	112.9
卸売業	高校卒	158,520	
	大学卒	179,583	113.3
	その他	157,983	99.7
小売業	高校卒	146,208	
	大学卒	175,667	120.1
	その他	170,000	116.3
運輸業	高校卒	147,500	
	大学卒	×	×
	その他	169,688	115.0
サービス業	高校卒	143,682	
	大学卒	171,646	119.5
	その他	151,181	105.2

× = サンプル数が2企業以下のため秘匿扱い。  
= 該当する企業なし。

## 各種手当支給の状況

各種手当支給状況を見ると、全業種で各手当の支給比率が最も高いのは「通勤手当」の81.7%。以下、「役職手当」75.8%、「残業手当」73.6%の順となっており、逆に低いのは「住宅手当」で29.7%となっている。

労組の有無別で見ると、「住宅手当」を除いて「労組のある企業」が高くなっている。



### 業種別各種手当支給状況

(単位:円、%) サンプル数273企業

業種	役職手当		通勤手当		家族手当		住宅手当		その他の諸手当		残業手当	
	支給企業比率	支給額	支給企業比率	支給額	支給企業比率	支給額	支給企業比率	支給額	支給企業比率	支給額	支給企業比率	支給額
全業種	75.8	11,009	81.7	4,913	60.1	3,355	29.7	2,041	57.9	11,051	73.6	19,402
鉱業	100.0	13,307	50.0	5,140	25.0	2,297	25.0	880	50.0	10,240	100.0	15,316
建設業	68.4	12,612	64.9	4,280	40.4	2,976	12.3	1,110	52.6	15,455	61.4	12,372
製造業	84.1	8,771	89.0	4,419	67.1	3,088	40.2	1,805	61.0	5,186	84.1	22,436
卸売業	88.9	21,405	88.9	6,528	55.6	3,347	38.9	1,978	66.7	17,638	77.8	6,694
小売業	70.2	13,512	87.2	5,599	68.1	3,814	23.4	2,256	51.1	10,739	63.8	11,936
運輸業	58.8	9,849	88.2	8,032	64.7	3,639	17.6	1,633	58.8	42,987	88.2	43,949
サービス業	75.0	12,726	81.3	4,744	66.7	4,275	39.6	4,230	62.5	10,859	70.8	15,608

### 労組の有無別各種手当支給状況

(単位:円、%) サンプル数273企業

労組	役職手当		通勤手当		家族手当		住宅手当		その他の諸手当		残業手当	
	支給企業比率	支給額	支給企業比率	支給額	支給企業比率	支給額	支給企業比率	支給額	支給企業比率	支給額	支給企業比率	支給額
合計	75.8	11,009	81.7	4,913	60.1	3,355	29.7	2,041	57.9	11,051	73.6	19,402
ある	87.9	6,551	84.8	3,513	84.8	3,069	21.2	1,651	69.7	6,796	84.8	25,232
ない	74.2	12,457	81.3	5,369	56.7	3,448	30.8	2,167	56.3	12,434	72.1	17,508

各支給額は、加重平均したものである。

お問い合わせ先 情報研修課 TEL 019-621-5389 FAX 019-621-5480  
URL <http://www.joho-iwate.or.jp/sangyo/> E-mail [joho@joho-iwate.or.jp](mailto:joho@joho-iwate.or.jp)